

クールジャパン戦略の議論について

2020年4月16日

アスリッド・クライン

株式会社クライン・ダイサム 代表取締役

コチュ・オヤ

株式会社Oyraa 代表取締役社長

ダニー・チュー

スマートドール株式会社代表

ニック・サーズ

有限会社フクオカナウ 代表取締役

ローレン・ローズ・
コーカー

ZAICO株式 取締役COO 兼 FUGA Japan Business
Development Representative

梅澤 高明

A.T. カーニー 日本法人会長

楠本 修二郎

カフェ・カンパニー株式会社 代表取締役社長

佐藤 一毅

国際オタクイベント協会 代表

◎ 田中 里沙

事業構想大学院大学 学長

中村 伊知哉

慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授

夏野 剛

慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘

村上 カオ

株式会社MATCHA インバウンド戦略部 統括マネージャー

CJについては、各省の関与と連携を促すため、**分かりやすい個別分野を選定**し、具体的な議論を実施。

- 既存の施策を活用できるもの
 - 食（農水省）、日本産酒類（国税庁）、国立公園（環境省）、在外公館等の活用（外務省）、官民連携PFの活用（内閣府）
- 新たな視点や施策が必要なもの
 - コンテンツ、ロケ誘致、文化、錦鯉、老舗
 - ナイトタイムエコノミー、e-スポーツ
- 内容について精査が必要なもの
 - モダンアート、建築、デザイン、美容（ネイルアート等）

- 今年度は、関係省庁の関与を促し、連携強化に向けた機運を醸成するため、「分かりやすい個別分野」での議論を実施
- 来年度は、個別分野での議論に加え、例えば、「日本社会の様相」や「町の清潔感」等、外国人が魅力的と思う日本の「本質」的な部分を加味した議論も念頭に置く

【構想委員会における意見】

- ・競争力があるアニメ、ゲーム、音楽等の個別分野に5G、VRやAIなどの新たなテクノロジー導入を推進・支援することが大事。
- ・日本にも世界に発信できるデジタルプラットフォームが必要ではないか。
- ・CJについてアウトバウンドのリスクをとった企業にインセンティブを与えてはどうか。
- ・文化を生かした観光により、地方活性化につなげ、顧客導線全体のマネタイズを考える必要。
- ・個別分野の連携を指示できるような組織が必要ではないか。

【CJWGにおける意見】

- ・日本のCJコンテンツを他分野とマッチングする際に他分野の経営者が世界でどのようなコンテンツが流行しているかを知らないなので、理解を進めることが重要。
- ・情報発信の手法をよく考える必要。外国のインフルエンサーに日本の地方や食などのコンテンツを発信してもらってはどうか。
- ・着物や金属のクラフトなど外国の若い世代がauthentic（本物志向）なものに注目している。
- ・日本には漢字の古い字体が残っており、中国や韓国から高い評価を受けているなど、日本語そのものも重要なコンテンツ。
- ・各国の主要都市の市場で日本の素材・食材が手に入る環境を整備できないか。
- ・国立公園の魅力をどう世界中に発信できるかデジタルマーケティングが必要。

今後のCJを議論する上で、新型コロナによる中長期的な影響、特に外国人の行動様式や生活様式の変化を十分踏まえるべきとの意見が、民間有識者から多く寄せられている

有識者の意見の例

- 新型コロナの影響で、飲食、観光、エンターテインメントなどCJ分野の業界が大きなダメージを受けている。オリパラで訪日した外国人が楽しめるものもない、おいしい食事もない、よいホテルもないという状況になり、日本のイメージが毀損するのでは。
- 新型コロナにより、外国人の行動様式や生活様式が大きく変わると予想されることから、その影響を十分に分析するべき。
- 新型コロナの影響で人々の生活がデジタル化する中で、コンテンツをオンラインで展開する必要があるが、その際に著作権が課題になっている。事前の許諾請求権ではなく、請求報酬権に移行する必要があるのではないか。
- 新型コロナの影響も踏まえ、さらなるCJの磨き上げをする人材が重要であり、人に着目した取組を進めるとよいのではないか。
- 人々の生活がデジタル化する中で、情報発信の手法をよく考える必要がある。
- 現在、人々が外出できずオンラインに依存していることから、オンラインで日本の魅力を発信し、楽しめるコンテンツを開発できればよいのではないか。

- 新型コロナについては、短期、中期（オリパラまで）、長期の視点で対応。
- その際、新型コロナが社会全体に及ぼす影響につき、関係省庁と連携しつつ十分に調査する必要がある。

短期

新型コロナウイルスの影響で傷んだCJ関連産業への支援

- CJの担い手である観光、食、エンタメなどの産業に対し、緊急経済対策が効果的に行われるよう、関係省庁と連携。

中期

オリパラの成功に向け、既存の施策を最大限活用

- 令和2年度予算におけるCJ関連施策等を活用し、オリパラの成功に向けてCJの取組を活性化。
- CJ戦略会議等の枠組みを活用し、関係省庁の連携を強化。

長期

新型コロナの影響を分析しCJの取組を進化

- 新型コロナが世界に及ぼす影響について、心理的側面や地域的な差異も踏まえつつ分析し、それに応じてCJの取組を進化させる。
- 調査分析に際しては、他省庁とも十分に連携。